

第6章 環境・自然 第3節 環境保全

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響		
			会計	投入コスト	活動実績(H29)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
環境対策課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	毎年、成果指標の目標値を達成しているため。	H29年度に改善した点	有	有
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	1,798千円	1,066千円	行政によるばい煙測定実施事業所 基準適合事業所数	大気規制対象事業所のばい煙に係る排出基準適合率	規制対象事業所への立入検査により、各施設から排出される汚染物質を削減し、大気汚染を防止することが当該事業の目的となっているため、行政測定を行うばい煙に係る排出基準適合率を指標とする。目標値としては、前年度維持を目標としたい。						
	根拠法令	大気汚染防止法、埼玉県生活環境保全条例、所沢市ダイオキシン類等の汚染防止に関する条例	H29予算現額	H29決算額(見込み)			実績	H28年度目標			H28実績		
	事業の目的及び具体的な内容	ばい煙の排出状況や施設の管理状況など、法令に基づき、その遵守状況を検査する。(ばい煙排出状況の行政検査や報告の徴収を含む。) 検査計画の作成 対象事業所への報告徴収の実施(規制基準への適合状況) 大量ばい煙発生施設や規制基準の適合状況が思わしくない事業所への立入検査の実施 規制基準に適合しない事業所等への改善指導また、規制対象事業所への立入検査により、各施設から排出される汚染物質を削減し、大気汚染を防止する。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	6事業所	100%	100%	H29目標値が未達成の理由・分析					
	期間	S59年度～	0.76人	非常勤特別職							H29年度目標		
	6,517千円	臨時職員	6事業所	100%	100%	H30年度目標	100%	目標達成済					
	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合									H29年度目標		
0.74人	非常勤特別職	6,279千円	臨時職員	100%									
環境対策課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	毎年、成果指標の目標値を達成しているため。	H29年度に改善した点	有	有
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	22,530千円	21,226千円	有効調査項目 調査項目数	有効調査項目率	事務処理基準に基づき、大気汚染に係る計測・調査を行うことが目的となっているため、有効調査項目率を指標とする。目標値としては、前年度維持を目標としたい。						
	根拠法令	大気汚染防止法	H29予算現額	H29決算額(見込み)			実績	H28年度目標			H28実績		
	事業の目的及び具体的な内容	硫酸酸化物・二酸化窒素・浮遊粒子状物質などの大気汚染物質について、本事業の法定受託事務処理基準である「環境大気常時監視マニュアル」等に基づき、市内5常時監視測定局(一般局:東所沢・北野・中富、自排局:航空公園・和ヶ原)において常時監視機器を用い、計測・調査を行う。大気に係る環境基準設定項目を中心として、大気汚染状況を常時監視し、大気汚染防止に係る施策の基礎資料とする。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	52項目	100%	100%	H29目標値が未達成の理由・分析					
	期間	S60年度～	1.13人	非常勤特別職							H29年度目標		
	9,690千円	臨時職員	52項目	100%	100%	H30年度目標	100%	目標達成済					
	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合									H29年度目標		
1.18人	非常勤特別職	10,012千円	臨時職員	100%									
環境対策課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	毎年、成果指標の目標値を達成しているため。	H29年度に改善した点	有	有
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	4,264千円	3,476千円	有効調査項目 調査項目数	有効調査項目率	有害大気汚染物質に係る環境基準設定項目を中心として、大気汚染状況を常時監視することを目的としているため、有効調査項目率を評価指標とした。また、目標値は前年度同様100%とした。						
	根拠法令	大気汚染防止法	H29予算現額	H29決算額(見込み)			実績	H28年度目標			H28実績		
	事業の目的及び具体的な内容	環境省が定める「事務処理基準(平成13年5月21日付環境省環境管理局長通知)」及び「有害大気汚染物質測定方法マニュアル」等に基づき、市内2地点において調査を実施している。調査計画の作成(調査項目、調査日程等) 調査の実施(12回/年) 測定精度の審査、測定値(年統計値を含む。)の確定 調査結果の国・関係機関・市民等への情報提供	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	34項目	100%	100%	H29目標値が未達成の理由・分析					
	期間	平成9年度～	0.58人	非常勤特別職							H29年度目標		
	4,974千円	臨時職員	34項目	100%	100%	H30年度目標	100%	目標達成済					
	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合									H29年度目標		
0.67人	非常勤特別職	5,685千円	臨時職員	100%									
環境対策課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	計画どおり立入検査を実施したため。	H29年度に改善した点	有	有
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	1,271千円	1,037千円	立入計画事業所数(述べ事業所数) 立入検査を行った事業所数	計画実施率 立入検査を行った事業所数 / 立入計画事業所数 × 100	定期的に立入検査を行うことにより、事業所の水質規制遵守への関心の向上並びに意識低下の防止が期待できる。よって、当目標を計画実施率とした。						
	根拠法令	水質汚濁防止法、埼玉県生活環境保全条例	H29予算現額	H29決算額(見込み)			実績	H28年度目標			H28実績		
	事業の目的及び具体的な内容	排水の状況や施設の管理状況など、法令に基づき、その遵守状況を検査する。 検査計画の作成 対象事業所への立入検査の実施 採水した水質・施設の稼働状況・自主測定結果について規制基準との適合状況の確認 規制基準に適合しない事業所等への改善指導。また、立入検査により各事業所から公共用水域へ排出される汚濁物質を削減し、水質汚濁を防止する。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	58事業所 58事業所	100%	100%	H29目標値が未達成の理由・分析					
	期間	S62年度～	0.83人	非常勤特別職							H29年度目標		
	7,117千円	臨時職員	58事業所	100%	100%	H30年度目標	100%	目標達成済					
	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合									H29年度目標		
0.82人	非常勤特別職	6,958千円	臨時職員	100%									

第6章 環境・自然 第3節 環境保全

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響					
			会計	投入コスト	活動実績(H29)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの				
環境対策課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	埼玉県及び所沢市が定めた公共用水域水質測定計画に基づき、市内主要河川の水質と河川底質の評価を行うこと、また、河川の汚濁状況を監視し、水質汚濁防止に係る施策の平成29年度における基礎資料を得ることを目的としているため、その実施項目率を指標とする。	H29年度に改善した点	有	有			
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	3,351千円	3,357千円	測定項目 測定地点	実施項目率 (測定項目/計画項目×100)	H29年度目標							H29年度実績		
	根拠法令	水質汚濁防止法	H29予算現額	H29決算額(見込み)			100%	100%								
	公共用水域等汚濁状況の常時監視事業	事業の目的及び具体的な内容	埼玉県および所沢市が定めた公共用水域水質測定計画に基づき、pHなどの生活環境項目、カドミウムなどの健康項目等について、市内主要河川の水質と河川底質の調査を行う。また、市内主要河川の水質と河川底質(川底の泥)の環境基準項目等を中心として、河川の汚濁状況を監視し、水質汚濁防止に係る施策の基礎資料を得ることを目的とする。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	H29年度目標	H29年度実績						H29目標値が未達成の理由・分析		
		期間	S62～	0.56人	臨時職員										100%	100%
		4,802千円	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職	100%										100%	
5,261千円	臨時職員	88項目 13地点・年12回	H30年度目標	100%		目標達成済	評価者	環境対策課長 矢野 正和	柳瀬川の高橋～大鐘橋において、河川の水質評価をするために、水生生物調査を行った。また、次年度以降に向けて公共用水域水質測定と水生生物調査の仕様書の見直しを行った。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み						
実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	計画的な常時監視を通じて、市内汚染状況の把握を効率的に進めることができている。	H29年度に改善した点	有	有				
重要	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	457千円	328千円	概況調査井戸数	調査実施率 (調査実施数/計画数×100)	H29年度目標							H29年度実績			
根拠法令	水質汚濁防止法	H29予算現額	H29決算額(見込み)	継続監視調査井戸数		100%	100%									
地下水の水質汚濁状況の常時監視事業	事業の目的及び具体的な内容	埼玉県が定めた地下水質測定計画に基づき、市内を区分したうちの3～4区画から1本毎の井戸を選定し、カドミウムなどの地下水の水質汚濁に係る環境基準項目について、水質調査を行う。また、過去の調査で環境基準を超過した井戸について、その項目にかかる水質調査を行う。また、地下水の有害物質等の環境基準項目等を中心として汚染状況を把握し、地下水汚染の早期発見と継続的な監視を行い、地下水汚染対策に係る施策の基礎資料を得ることを目的とする。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	H29年度目標	H29年度実績						H29目標値が未達成の理由・分析			
	期間	H元年度～	0.41人	臨時職員										100%	100%	
	3,516千円	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職	3件 15件 7件										100%	100%	
5,006千円	臨時職員	7件	H30年度目標	100%		目標達成済	評価者	環境対策課長 矢野 正和	汚染井戸周辺地区調査において、以前の測定から時間が経過した一部の井戸を調査対象として選択し、周辺地域の状況を改めて把握することができた。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み						
実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	埼玉県によって、大気:3地点を4回/年、河川水・底質:各2地点を1回/年、土壌:2地点を1回/年、地下水:1地点を1回/年の計19検体が測定数として定められているため、すべての項目を市で実施することを目標として設定している。	H29年度に改善した点	有	有				
重要	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	2,418千円	1,728千円	調査検体数	調査実施率 (有効調査検体数/調査計画検体数×100)	H29年度目標							H29年度実績			
根拠法令	ダイオキシン類対策特別措置法	H29予算現額	H29決算額(見込み)	調査計画検体数		100%	100%									
ダイオキシン類による汚染状況の常時監視事業(大気、水質及び土壌等)	事業の目的及び具体的な内容	大気については埼玉県が定めたダイオキシン類大気常時監視実施計画に基づき、河川水についてはダイオキシン類対策特別措置法に基づく常時監視(公共用水域)実施計画に基づき、また、土壌・地下水については地下水質測定計画に基づき、ダイオキシン類にかかる環境調査を行う。また、ダイオキシン類による大気・水質・土壌等の汚染状況を常時監視し、ダイオキシン類による汚染対策に係る施策の基礎資料とする。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	H29年度目標	H29年度実績						H29目標値が未達成の理由・分析			
	期間	H9年度～	0.55人	臨時職員										100%	100%	
	4,716千円	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職	19検体 19検体										100%	100%	
3,649千円	臨時職員	19検体	H30年度目標	100%		目標達成済	評価者	環境対策課長 矢野 正和	成果指標の目標値を達成しているため、一定の成果を上げられていると考えている。今後も目標達成に努めていきたい。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み						
実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	市民生活における空間放射線の影響の確認のための、定期的な測定と簡易測定器の貸し出しを行うことによる市民の満足度。	H29年度に改善した点	有	有				
重要	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	120千円	153千円	継続的な空間放射線測定	空間放射線測定機器貸出満足度 (役立ったと回答した利用者数/アンケート回答者×100)	H29年度目標							H29年度実績			
根拠法令	特になし	H29予算現額	H29決算額(見込み)	除染土壌仮保管場所定期測定		90%	100%									
放射性物質による環境汚染の監視・対処事業	事業の目的及び具体的な内容	市内の放射線量を定期的に測定し、その結果等の情報を市民に公表するとともに、市民への測定器貸出や相談などの対応を行う。また、放射線に係る環境汚染の実態を継続的に把握することで、市民の不安を軽減するための根拠資料とする。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	H29年度目標	H29年度実績						H29目標値が未達成の理由・分析			
	期間	H23年度～	0.49人	臨時職員										90%	100%	
	4,202千円	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職	市内10地点での測定回数 1地点:1回/月×12ヶ月 保管場所×4回/年 市ホームページ、各まちづくりセンターにポスター掲示										90%	100%	
4,158千円	臨時職員	測定結果公表	H30年度目標	90%		目標達成済	評価者	環境対策課長 矢野 正和	成果指標の目標値を達成しているため、一定の成果を上げられていると考えている。今後も目標達成に努めていきたい。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み						

第6章 環境・自然 第3節 環境保全

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H29)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
市民課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を毎年達成しており、運営状況は良好と考える。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	258,972千円	247,167千円	年間火葬件数及び火葬場使用料	年間斎場等使用料	年間経常支出額に対する収入の割合から運営状況を判断しているため、使用料を指標とする。								
	根拠法令	所沢市斎場条例、所沢市斎場条例施行規則、墓地、埋葬等に関する法律	H29予算現額	H29決算額(見込み)			246,085千円	239,980千円							
	斎場維持管理事業	事業の目的及び具体的な内容	公共衛生の向上及び市民の福祉増進に寄与するため設置している「所沢市斎場」の維持管理を行う。 ・火葬場・式場等の斎場利用許可申請の受付 ・斎場利用許可証の発行及び使用料の収納 ・市町村(死亡者の本籍地、死亡地、又は届出人の所在地)で死亡届が受理されることにより交付される埋火葬許可証への火葬後の火葬済証明 ・管理運営は、指定管理者である「公益財団法人所沢市公共施設管理公社」が行っている。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析	
		0.65人	0.00人	159,287千円	178,483千円										
		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	5,574千円	0.00人		H29年度目標	H29実績							
期間	昭和42年度～	0.65人	0.00人	4,278件、95,419,500円	171,507千円	171,812千円	目標達成済								
5,515千円	0.00人	6,747件、76,392,100円	H30年度目標	171,507千円											
環境対策課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	公害苦情相談は、相談者の感覚に起因するものも多く、対応が困難で解決までに時間を要することから、成果指標の目標値が未達成となっている。今後も、処理困難な案件が増加する事が推測されるが、より一層知識を深めて、相談者への適切かつ迅速な対応を図る必要がある。	H29年度に改善した点	有	有		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	2,528千円	2,375千円	苦情相談対応件数	苦情相談解決率 (解決件数/対応件数×100)	苦情に関しては、100%解決が望ましいが、解決が長引く案件も多々ある。また、年度末に受付した苦情は繰り越さざるを得ないため現実的な目標としたい。								
	根拠法令	公害紛争処理法	H29予算現額	H29決算額(見込み)			2,941千円	2,627千円							
	公害等苦情相談事業	事業の目的及び具体的な内容	騒音、振動、悪臭をはじめとする各種公害にかかる苦情相談を電話・メール・窓口等を通して受け、苦情発生源の調査、指導、助言等を行い解決を図る。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析	
		2.40人	1.00人	100%	93%										
		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	20,580千円	1.00人		H29年度目標	H29実績							
期間	S47年度～	1.93人	0.00人	103件	80%以上	93%	目標達成済								
16,376千円	1.00人	96件	H30年度目標	80%以上											
生活環境課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	年々あき地の所有者の高齢化や金銭的理由等により除草を行うことができない所有者が増えている中で、一定の実績をあげることができたため。	H29年度に改善した点	有	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	639千円	330千円	指導箇所	指導による改善率	改善箇所÷指導箇所								
	根拠法令	所沢市あき地の雑草除去に関する条例	H29予算現額	H29決算額(見込み)			644千円	640千円							
	あき地の雑草除去指導事業	事業の目的及び具体的な内容	あき地が適正に管理されずに雑草が繁茂すると、火災、犯罪の発生、害虫の発生、ゴミの不法投棄などの原因になることから定期的にあき地の雑草繁茂状況を調査し、繁茂状況により土地の所有者(管理者)に対し、雑草の除去を行うよう指導する。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析	
		1.89人	0.00人	100	90.3										
		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	16,207千円	0.00人		H29年度目標	H29実績							
期間	S44年度～	1.91人	0.00人	37箇所	100	86	あき地の所有者の高齢化や金銭的理由等で除草作業を行うことができない所有者がいるため。								
16,206千円	0.00人	32箇所	H30年度目標	100											
8.6%															
生活環境課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	大きな混乱や苦情等もなく、くみ取り業務を実施し、利用者周辺の衛生的な生活環境を保持することができたため。	H29年度に改善した点	無	有		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	19,598千円	18,894千円	くみ取り件数	衛生側面からの納得度	((くみ取り件数 - くみ取り作業への苦情件数) ÷ くみ取り件数)								
	根拠法令	所沢市一般家庭生活廃水くみ取りに関する条例	H29予算現額	H29決算額(見込み)			19,530千円	19,160千円							
	一般家庭生活廃水くみ取り事業	事業の目的及び具体的な内容	下水道未整備地区で生活廃水の吸込槽が機能低下によりあふれてしまうことを防ぐため、たまった生活廃水のくみ取りを行うことにより、周辺の衛生的な生活環境を保持する。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析	
		0.29人	0.00人	100	100										
		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	2,487千円	0.00人		H29年度目標	H29実績							
期間	S46年度～	0.29人	0.00人	1,243件	100	100	目標達成済								
2,461千円	0.00人	3,029,700円	H30年度目標	100											
1,514,850円															

第6章 環境・自然 第3節 環境保全

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響		
			会計	投入コスト			活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
生活環境課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	所沢狂犬病予防協会や市内動物病院と連携して集合狂犬病予防注射や注射済票仮交付を行い、犬の飼い方教室の開催や広報による啓発活動などの実施により、ある程度成果は残せたが、7割強の接種率であったため。	H29年度に改善した点	20歳以上の犬の飼い主に対して犬の生存確認を行うことで、犬の登録情報の適正管理を行った。	無	無	
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加		2,995千円	2,730千円	新規登録枚数	狂犬病予防注射接種率	狂犬病予防法に犬の所有者は狂犬病予防注射を毎年1回受けさせなければならないとなっている。								
	根拠法令	狂犬病予防法		H29予算現額	H29決算額(見込み)	登録頭数										
	犬の登録・狂犬病予防注射管理事業	事業の目的及び具体的な内容		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	注射済票交付枚数	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析							
		狂犬病予防法に基づき、狂犬病の発生、蔓延を防ぐため、市内で飼育されている犬の情報を登録し、狂犬病の接種状況を管理する。犬の鑑札および注射済票の交付を行うとともに、所沢狂犬病予防協会や市内動物病院と連携して集合狂犬病予防注射や注射済票仮交付を行うことで、予防注射接種率の向上を図っている。		1.50人	0.00人	実績	100	73								
				H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	938枚	H29年度目標	H29実績								
	期間	H12年度～		12,863千円	0.50人	15,513頭	100	74	犬の死亡届の未提出や、狂犬病予防注射を接種しても注射済票の交付を行わない飼い主がいるため、制度の周知・啓発活動が必要である。							
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	11,497枚	H30年度目標										
			1.65人	0.00人		100										
			14,000千円	0.50人												
生活環境課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	条例制定前は2.19パーセントであった歩行者喫煙率が近年、ほぼ10分の1となっていることから、おおむね条例の内容は周知され、喫煙者のマナーも向上していると考えられるため。	H29年度に改善した点	なし	有	無	
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加		3,972千円	3,567千円	駅前キャンペーン実施箇所	市内4ヶ所(主要な駅前)の平均路上歩行者喫煙率(成人歩行者に対する歩行喫煙者の割合)	条例を周知し、遵守することで危険、迷惑な歩きタバコや路上喫煙行為をなくすため、目標は違反者が0パーセントであること。								
	根拠法令	所沢市歩きタバコ等の防止に関する条例		H29予算現額	H29決算額(見込み)	路面シートの貼付枚数										
	歩きタバコ等防止啓発事業	事業の目的及び具体的な内容		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	歩きタバコ防止パトロール実施回数	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析							
		危険、迷惑な歩きタバコ、ポイ捨てをなくし、喫煙者のマナー向上を図るため、キャンペーン、パトロール等による条例の周知啓発活動を実施するとともに、喫煙禁止地区での禁煙を徹底するため、路上喫煙禁止地区内の路面シートの貼付や指定喫煙所の維持管理を行う。		1.21人	0.00人	実績	0	0.15								
				H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	28ヶ所	H29年度目標	H29実績								
	期間	H18年度～		10,376千円	0.00人	150枚	0	0.05	条例制定前は2.19パーセントであった歩行者喫煙率がほぼ10分の1となっており、条例の周知は進んでいると考えられるが、マナーを守らない喫煙者が少数見受けられる。							
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	12回	H30年度目標										
			1.16人	0.00人		0										
			9,843千円	0.00人												